



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
コード番号 7235

上場取引所 東
URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長

(氏名) 落合 久男
(氏名) 矢野 和彦 (TEL) 0466-87-1231

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,988	-	△92	-	95	-	△801	-
2021年3月期	25,996	△10.0	122	△83.0	373	△56.8	106	17.5

(注) 包括利益 2022年3月期 593百万円 (-%) 2021年3月期 1,079百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△55.68	-	△3.7	0.3	△0.3
2021年3月期	7.40	-	0.5	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 - 百万円 2021年3月期 - 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,640	23,349	68.4	1,503.91
2021年3月期	31,399	23,285	68.6	1,497.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,638百万円 2021年3月期 21,547百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△180	△991	△622	6,487
2021年3月期	1,181	△1,287	△368	7,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	-	0.00	-	7.50	7.50	107	101.4	0.5
2022年3月期	-	8.00	-	0.00	8.00	115	△14.4	0.5
2023年3月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		76.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,000	7.5	300	—	500	420.9	300	—		20.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（—）、除外 — 社（—）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	14,400,000株	2021年3月期	14,400,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	12,083株	2021年3月期	12,083株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,387,917株	2021年3月期	14,387,917株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,080	—	△899	—	△347	—	△498	—
2021年3月期	20,681	△13.7	△579	—	△293	—	△324	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	△34.67	—	—	—
2021年3月期	△22.57	—	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年3月期	20,620		14,221		69.0	988.42		
2021年3月期	21,762		14,744		67.8	1,024.78		

（参考）自己資本 2022年3月期 14,221百万円 2021年3月期 14,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(会計方針の変更)	30
(表示方法の変更)	30
(貸借対照表関係)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の当社グループ(当社及び連結子会社)の主要市場でありますトラック市場におきましては、半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品調達の影響はあるものの、需要は前年に比べ増加しました。

また、産業・建設機械市場におきましても、米国や欧州を中心に回復し需要が好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、客先の部品調達の影響による生産調整はあったものの、日本では前年度下期から緩やかに回復し、販売は前年に比べ増加しました。中国においては半導体供給不足によるサプライチェーンの混乱があったものの前年並みの受注を確保しました。アジア地域のタイ・インドネシアでは、新型コロナウイルスの影響が比較的沈静化してきており、当該地域の景気回復を背景に前年に比べ増加しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、269億88百万円(前年同期は259億96百万円)となりました。

利益面におきましては、継続的に原価低減・合理化活動を実施してきた一方で、アルミ・鋼材及び原油の市況の高止まりからくるコスト上昇、海外貨物輸送費の高騰の影響、部品供給不足を理由とした生産調整の広がりによる生産効率の悪化により、営業損失は92百万円(前年同期は1億22百万円の営業利益)、経常利益は95百万円(前年同期は3億73百万円)となりました。また一部の海外子会社の留保利益に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は8億1百万円(前年同期は1億6百万円の親会社株主に帰属する当期利益)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首より適用していることにより、当連結会計年度の売上高は、25億34百万円減少しております。各利益に与える影響はありません。

a. 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 205億65百万円(前年同期は211億18百万円)
- ・セグメント損失 6億91百万円(前年同期は4億16百万円)

b. 中国

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 66億38百万円(前年同期は59億75百万円)
- ・セグメント利益 4億8百万円(前年同期は4億68百万円)

c. アジア

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 25億62百万円(前年同期は16億42百万円)
- ・セグメント利益 1億86百万円(前年同期は60百万円)

次期の見通し

次期連結業績予想につきましては以下の通りです。

(日本セグメント)

トラック市場においては、国内需要、海外輸出需要ともに、新型コロナウイルス感染症や半導体による影響からの反動で増加傾向であると想定しております。ただし、建設機械市場は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要回復が見込めるものの需要動向は横ばいであると想定しておりますが、セグメント売上高としては増加と想定しております。

(中国セグメント)

中国市場においては、新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動の制限により、トラック市場・建設機械市場ともに、不透明な状況が続いております。

(アジアセグメント)

インドネシアは、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続すると想定しておりますが、トラック市場、建設機械市場ともに、増加傾向であると想定しております。

また、タイのトラック市場、乗用車市場は好調が継続すると想定され、セグメント売上高は増加と想定しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念に加え、ロシア・ウクライナ問題、円安、原材料の高騰が当社事業へ影響を与える可能性があると考えており、このような状況の下、当社におきましては足元の状況を注視しながら昨年公表いたしました中期経営計画TRS Vision-2025の達成に向けた活動を鋭意進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、316億40百万円と前連結会計年度末に比べ2億41百万円の増加となりました。

また、流動資産は206億86百万円と前連結会計年度末に比べ7億53百万円の減少となり、固定資産は109億54百万円と前連結会計年度末に比べ9億94百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、現金及び預金が28億42百万円、原材料及び貯蔵品が6億41百万円、商品及び製品が2億98百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億6百万円、仕掛品が1億3百万円増加したものの、預け金が47億96百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、有形固定資産が6億52百万円、投資有価証券が3億10百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、82億91百万円と前連結会計年度末に比べ1億77百万円の増加となりました。

また、流動負債は73億26百万円と前連結会計年度末に比べ4億57百万円の減少となり、固定負債は9億64百万円と前連結会計年度末に比べ6億35百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、その他流動負債が1億1百万円増加したものの、未払費用が1億63百万円、営業外電子記録債務が1億27百万円、電子記録債務が1億22百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債が6億71百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、233億49百万円と前連結会計年度末に比べ63百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、親会社株主に帰属する当期純損失8億1百万円の計上等により減少したものの、為替換算調整勘定が9億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億98百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、64億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億80百万円(前期は11億81百万円獲得)となりました。これは主に、減価償却費11億33百万円、棚卸資産の増加8億51百万円、仕入債務の減少3億10百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億91百万円(前期比23.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億48百万円、定期預金の払戻による収入7億28百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億22百万円(前期比68.8%増)となりました。これは主に非支配株主への配当金の支払3億6百万円、配当金の支払2億23百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	69.7%	68.6%	68.4%
時価ベースの自己資本比率	26.4%	27.1%	28.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.79	107.30	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針及び2022年3月期の業績等を総合的に勘案し、無配を予定しております。これにより、年間配当金は1株当たり8円00銭になります。

次期(2023年3月期)の配当金につきましては、1株当たり16円(うち中間配当金8円)を予定しております。

なお、内部留保につきましては、従来通り今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,430,048	8,272,842
受取手形及び売掛金	※2 7,409,608	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	※2 7,516,177
電子記録債権	759,576	808,526
商品及び製品	688,736	986,997
仕掛品	321,737	424,826
原材料及び貯蔵品	1,557,689	2,199,556
未収還付法人税等	33,646	23,954
預け金	4,796,113	-
その他	442,080	453,196
流動資産合計	21,439,236	20,686,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,685,003	6,022,832
減価償却累計額	△3,225,800	△3,409,284
建物及び構築物 (純額)	2,459,203	2,613,547
機械装置及び運搬具	15,258,348	16,218,769
減価償却累計額	△11,780,451	△12,506,801
機械装置及び運搬具 (純額)	3,477,897	3,711,967
工具、器具及び備品	6,844,510	7,261,655
減価償却累計額	△5,880,177	△6,117,451
工具、器具及び備品 (純額)	964,333	1,144,204
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	608,081	692,680
有形固定資産合計	8,616,074	9,268,959
無形固定資産	308,762	243,959
投資その他の資産		
投資有価証券	926,116	1,237,087
繰延税金資産	43,793	53,704
退職給付に係る資産	-	78,423
その他	65,440	72,578
投資その他の資産合計	1,035,350	1,441,794
固定資産合計	9,960,186	10,954,713
資産合計	31,399,423	31,640,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,159,830	3,082,362
電子記録債務	2,457,126	2,335,075
未払費用	1,104,732	941,239
未払法人税等	85,464	97,162
製品保証引当金	26,945	35,036
営業外電子記録債務	253,314	125,764
設備関係未払金	516,273	427,694
その他	181,010	282,459
流動負債合計	7,784,697	7,326,794
固定負債		
退職給付に係る負債	68,243	17,349
繰延税金負債	82,666	753,895
その他	178,072	193,248
固定負債合計	328,983	964,493
負債合計	8,113,680	8,291,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	18,700,109	17,676,048
自己株式	△4,587	△4,587
株主資本合計	20,791,422	19,767,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,429	571,101
為替換算調整勘定	29,926	931,966
退職給付に係る調整累計額	354,004	367,668
その他の包括利益累計額合計	756,359	1,870,736
非支配株主持分	1,737,960	1,711,406
純資産合計	23,285,743	23,349,504
負債純資産合計	31,399,423	31,640,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,996,144	26,988,673
売上原価	※1 23,431,039	※1,※7 24,441,057
売上総利益	2,565,105	2,547,616
販売費及び一般管理費	※2,※7 2,443,040	※2,※7 2,640,431
営業利益又は営業損失(△)	122,064	△92,815
営業外収益		
受取利息	105,995	102,355
受取配当金	22,928	37,402
受取賃貸料	2,215	2,368
受取手数料	9,061	9,625
雇用調整助成金	92,389	17,671
受取保険金	18,045	-
その他	17,852	40,641
営業外収益合計	268,486	210,064
営業外費用		
支払利息	11,008	12,323
為替差損	2,709	7,749
障害者雇用納付金	550	-
車両紹介制度奨励金	278	264
その他	2,759	927
営業外費用合計	17,304	21,264
経常利益	373,246	95,985
特別利益		
固定資産売却益	※3 161	※3 4,760
特別利益合計	161	4,760
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 249
固定資産除却損	※5 7,540	※5 48,978
減損損失	※6 78,177	-
特別損失合計	85,717	49,228
税金等調整前当期純利益	287,690	51,517
法人税、住民税及び事業税	118,490	216,883
法人税等調整額	△43,886	543,690
法人税等合計	74,604	760,574
当期純利益又は当期純損失(△)	213,086	△709,057
非支配株主に帰属する当期純利益	106,683	91,991
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	106,402	△801,048

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	213,086	△709,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,509	198,671
為替換算調整勘定	182,034	1,090,265
退職給付に係る調整額	436,151	13,576
その他の包括利益合計	866,695	1,302,513
包括利益	1,079,782	593,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,116	313,239
非支配株主に係る包括利益	146,665	280,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	18,701,616	△4,587	20,792,929
当期変動額					
剰余金の配当			△107,909		△107,909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			106,402		106,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,506	-	△1,506
当期末残高	1,317,600	778,300	18,700,109	△4,587	20,791,422

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	123,919	△112,126	△82,220	△70,427	1,635,493	22,357,995
当期変動額						
剰余金の配当						△107,909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						106,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,509	142,052	436,225	826,787	102,467	929,254
当期変動額合計	248,509	142,052	436,225	826,787	102,467	927,748
当期末残高	372,429	29,926	354,004	756,359	1,737,960	23,285,743

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,600	778,300	18,700,109	△4,587	20,791,422
当期変動額					
剰余金の配当			△223,012		△223,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△801,048		△801,048
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,024,061	-	△1,024,061
当期末残高	1,317,600	778,300	17,676,048	△4,587	19,767,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	372,429	29,926	354,004	756,359	1,737,960	23,285,743
当期変動額						
剰余金の配当						△223,012
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△801,048
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	198,671	902,040	13,664	1,114,376	△26,553	1,087,822
当期変動額合計	198,671	902,040	13,664	1,114,376	△26,553	63,760
当期末残高	571,101	931,966	367,668	1,870,736	1,711,406	23,349,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287,690	51,517
減価償却費	1,032,348	1,133,262
減損損失	78,177	-
引当金の増減額 (△は減少)	△5,573	8,091
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,589	△52,109
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△78,423
受取利息及び受取配当金	△128,923	△139,757
支払利息	11,008	12,323
為替差損益 (△は益)	6,853	8,897
固定資産除却損	7,540	48,978
売上債権の増減額 (△は増加)	△931,677	54,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66,606	△851,973
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	1,248	354
仕入債務の増減額 (△は減少)	878,808	△310,849
未払費用の増減額 (△は減少)	167,904	△162,699
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,994	△15,923
その他	△93,651	175,352
小計	1,250,553	△118,560
利息及び配当金の受取額	120,164	151,297
利息の支払額	△11,008	△12,323
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△178,573	△201,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,181,135	△180,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,220	△31,200
定期預金の払戻による収入	43,800	728,000
有形固定資産の取得による支出	△1,159,642	△1,648,259
有形固定資産の売却による収入	803	8,635
無形固定資産の取得による支出	△39,798	△18,711
投資有価証券の取得による支出	△21,838	△30,420
その他	6,195	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,700	△991,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△107,909	△223,012
非支配株主への配当金の支払額	△44,124	△306,682
リース債務の返済による支出	△216,644	△92,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,677	△622,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,068	284,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,173	△1,509,842
現金及び現金同等物の期首残高	8,412,293	7,997,119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,997,119	※ 6,487,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO.,LTD.の5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及びTR Asia CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車用、その他各種用途の熱交換器、車体部品の製造・販売とこれに付帯する事業を営んでおり、これらの製品の販売については製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、有償受給取引については、顧客からの対価より原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約においては約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 有償受給取引に係る収益認識

従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客からの対価より原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引において、従来は有償支給先に有償支給した棚卸資産について支給時に消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っているものについては、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、有償支給に係る負債を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上が2,534,634千円、売上原価が2,534,634千円減少しております。また、原材料及び貯蔵品が110,446千円、流動負債その他が110,446千円増加しております。なお、期首の利益剰余金への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた759,576千円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

当社の一部製品に関して不具合が発生しています。その原因・範囲等については現在調査中です。

現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上しておりません。

※2 受取手形、売掛金及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取手形	318,896千円	289,322千円
売掛金	7,090,711千円	7,226,855千円
計	7,409,608千円	7,516,177千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)(前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	60,807千円	22,467千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
発送費	366,935千円	489,257千円
従業員給与手当	674,658千円	730,669千円
退職給付費用	15,435千円	6,283千円
製品保証引当金繰入額(△は戻入額)	△5,573千円	8,091千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	161千円	56千円
工具、器具及び備品	－千円	4,704千円
計	161千円	4,760千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	249千円
計	－千円	249千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2,033千円	909千円
機械装置及び運搬具	1,762千円	29,496千円
工具、器具及び備品	3,745千円	3,741千円
無形固定資産	－千円	14,830千円
計	7,540千円	48,978千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所及び会社	用途	種類	減損損失
東京ラヂエーター製造(株) 神奈川県藤沢市	生産設備等	機械装置及び運搬具	74,742千円
		工具、器具及び備品	2,383千円
		小計	77,125千円

場所及び会社	用途	種類	減損損失
重慶東京散熱器有限公司 中華人民共和国重慶市	生産設備	機械装置及び運搬具	1,051千円
		小計	1,051千円

当社グループは、原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し、遊休資産及び処分予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。

生産停止した製品に係る当該設備について、今後の使用見込みがなくなり今後の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

※7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	181,361千円	201,006千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,083	—	—	12,083

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,909	7.50	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,083	—	—	12,083

（変動事由の概要）

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,909	7.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	115,103	8.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,430,048千円	8,272,842千円
預金期間が3か月超の定期預金	△2,229,041千円	△1,785,564千円
預け金	4,796,113千円	—千円
現金及び現金同等物	7,997,119千円	6,487,277千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,744,105	4,610,708	1,641,330	25,996,144	—	25,996,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,374,238	1,364,976	1,472	2,740,687	(2,740,687)	—
計	21,118,344	5,975,684	1,642,802	28,736,832	(2,740,687)	25,996,144
セグメント利益又は損失(△)	△416,317	468,190	60,885	112,758	9,306	122,064
セグメント資産	22,868,624	8,933,160	1,752,453	33,554,238	(2,154,814)	31,399,423
その他の項目						
減価償却費	632,360	345,740	68,823	1,046,924	(14,575)	1,032,348
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,163,607	477,299	88,621	1,729,528	—	1,729,528

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	20,565,997	6,638,812	2,562,701	29,767,511	(2,778,838)	26,988,673
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,610,981	4,815,018	2,562,673	26,988,673	-	26,988,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	955,015	1,823,793	28	2,778,838	(2,778,838)	-
計	20,565,997	6,638,812	2,562,701	29,767,511	(2,778,838)	26,988,673
セグメント利益又は損失(△)	△691,810	408,324	186,756	△96,729	3,914	△92,815
セグメント資産	22,109,450	9,552,241	2,054,561	33,716,253	(2,075,461)	31,640,791
その他の項目						
減価償却費	701,145	394,475	50,009	1,145,630	(12,368)	1,133,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,002,640	547,422	55,337	1,605,400	(859)	1,604,540

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	19,166,853	6,829,290	25,996,144

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
19,468,021	4,584,397	1,943,725	25,996,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
6,535,898	1,796,870	283,305	8,616,074

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	13,126,650	日本

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	21,552,954	5,435,719	26,988,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
19,228,907	4,769,151	2,990,614	26,988,673

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
6,788,566	2,199,015	281,377	9,268,959

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	12,868,229	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	全社・消去	合計額
減損損失	77,125	1,051	-	-	78,177

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,497.63円	1,503.91円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	7.40円	△55.68円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	106,402	△801,048
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	106,402	△801,048
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,917	14,387,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,285,743	23,349,504
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,737,960	1,711,406
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,737,960)	(1,711,406)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,547,782	21,638,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,387,917	14,387,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,153	2,753,462
受取手形	4,352	-
売掛金	5,641,339	5,880,932
電子記録債権	643,629	655,515
商品及び製品	314,008	345,806
仕掛品	197,391	238,770
原材料及び貯蔵品	706,704	884,822
前払費用	25,369	27,852
未収入金	323,140	292,708
未収還付法人税等	33,646	23,954
預け金	4,796,113	-
その他	11,930	7,979
流動資産合計	12,704,778	11,111,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,995,213	2,026,283
構築物	174,611	167,321
機械及び装置	2,243,210	2,349,484
車両運搬具	48,737	69,569
工具、器具及び備品	439,549	486,442
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	507,535	574,640
有形固定資産合計	6,515,416	6,780,300
無形固定資産		
ソフトウェア	229,510	165,278
その他	1,702	-
無形固定資産合計	231,213	165,278
投資その他の資産		
投資有価証券	926,116	1,237,087
関係会社株式	474,670	474,670
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	-	10,221
繰延税金資産	67,874	-
その他	51,816	51,272
投資その他の資産合計	2,310,801	2,563,575
固定資産合計	9,057,431	9,509,154
資産合計	21,762,209	20,620,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,457,126	2,335,075
買掛金	2,303,186	2,189,786
未払費用	923,841	763,315
未払法人税等	9,618	17,140
預り金	25,734	22,859
製品保証引当金	26,945	35,036
営業外電子記録債務	253,314	125,764
設備関係未払金	495,797	424,128
その他	84,429	64,227
流動負債合計	6,579,993	5,977,333
固定負債		
退職給付引当金	411,707	333,846
繰延税金負債	-	62,855
その他	26,075	25,587
固定負債合計	437,783	422,290
負債合計	7,017,776	6,399,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,145,690	11,423,920
利益剰余金合計	12,280,690	11,558,920
自己株式	△4,587	△4,587
株主資本合計	14,372,003	13,650,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,429	571,101
評価・換算差額等合計	372,429	571,101
純資産合計	14,744,433	14,221,335
負債純資産合計	21,762,209	20,620,959

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,681,180	20,080,872
売上原価	19,615,849	19,262,781
売上総利益	1,065,330	818,090
販売費及び一般管理費	1,645,098	1,717,765
営業損失(△)	△579,768	△899,674
営業外収益		
受取利息	15,845	11,943
受取配当金	145,019	501,049
為替差益	56	-
受取賃貸料	4,723	4,876
受取手数料	8,644	9,208
雇用調整助成金	92,389	17,671
受取保険金	18,045	-
その他	3,633	15,658
営業外収益合計	288,356	560,408
営業外費用		
支払利息	802	806
為替差損	-	6,432
車両紹介制度奨励金	278	264
障害者雇用納付金	550	-
その他	9	423
営業外費用合計	1,639	7,925
経常損失(△)	△293,051	△347,191
特別損失		
固定資産除却損	7,465	44,765
減損損失	77,125	-
特別損失合計	84,591	44,765
税引前当期純損失(△)	△377,643	△391,956
法人税、住民税及び事業税	13,786	57,948
法人税等調整額	△66,691	48,851
法人税等合計	△52,905	106,800
当期純損失(△)	△324,737	△498,757

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,578,337	12,713,337	△4,587	14,804,650
当期変動額								
剰余金の配当					△107,909	△107,909		△107,909
当期純損失(△)					△324,737	△324,737		△324,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△432,647	△432,647	-	△432,647
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,145,690	12,280,690	△4,587	14,372,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,919	123,919	14,928,570
当期変動額			
剰余金の配当			△107,909
当期純損失(△)			△324,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,509	248,509	248,509
当期変動額合計	248,509	248,509	△184,137
当期末残高	372,429	372,429	14,744,433

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	12,145,690	12,280,690	△4,587	14,372,003	
当期変動額									
剰余金の配当					△223,012	△223,012		△223,012	
当期純損失(△)					△498,757	△498,757		△498,757	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△721,769	△721,769	-	△721,769	
当期末残高	1,317,600	778,300	778,300	135,000	11,423,920	11,558,920	△4,587	13,650,233	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	372,429	372,429	14,744,433
当期変動額			
剰余金の配当			△223,012
当期純損失(△)			△498,757
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	198,671	198,671	198,671
当期変動額合計	198,671	198,671	△523,098
当期末残高	571,101	571,101	14,221,335

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

有償受給取引に係る収益認識

従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客からの対価より原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高が2,534,634千円、売上原価が2,534,634千円減少しております。なお、期首の利益剰余金への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当事業年度に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた643,629千円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(貸借対照表)

(偶発債務)

当社の一部製品に関して不具合が発生しています。その原因・範囲等については現在調査中です。

現時点では財務諸表に与える影響を合理的に見積もることが困難であるため、当該事象に係る費用は計上しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。